

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第69期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 森下仁丹株式会社

**【英訳名】** MORISHITA JINTAN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 相原之壽

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区玉造一丁目1番30号

**【電話番号】** 06(6761)1131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務 駒村純一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区玉造一丁目1番30号

**【電話番号】** 06(6761)1131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務 駒村純一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	12,421	7,928	12,789	12,435	9,812
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,814	2,601	21	286	988
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	953	3,095	17	66	189
純資産額 (百万円)	4,424	1,393	4,577	4,557	4,392
総資産額 (百万円)	26,923	18,059	14,925	11,908	9,698
1株当たり純資産額 (円)	298.36	94.08	221.02	220.13	212.21
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	68.93	208.89	1.02	3.21	9.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.4	7.7	30.7	38.3	45.3
自己資本利益率 (%)			0.6		
株価収益率 (倍)			527.18		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,991	1,484	1,372	493	539
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,045	5,045	2,140	1,251	1,219
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,936	4,107	3,501	1,654	1,177
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,043	496	507	598	1,180
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	321 (106)	301 (98)	295 (73)	281 (73)	218 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれていない。

2 第66期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第67期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第65期および第66期・第68期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載していない。第69期については、1株当たり当期純損失のため、記載していない。

4 第一部企業情報に記載されている金額については第66期より切捨表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	11,818	7,313	12,350	12,186	9,477
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	1,796	2,511	66	281	1,035
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	973	3,396	398	86	199
資本金	(百万円)	2,056	2,056	3,537	3,537	3,537
発行済株式総数	(千株)	14,850	14,850	20,750	20,750	20,750
純資産額	(百万円)	4,823	1,501	5,015	4,600	4,425
総資産額	(百万円)	23,502	14,781	13,959	11,923	9,681
1株当たり純資産額	(円)	325.30	101.39	242.21	222.23	213.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (5.00)	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( )	(円)	70.31	229.19	23.35	4.19	9.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	20.5	10.2	35.9	38.6	45.7
自己資本利益率	(%)			12.2		
株価収益率	(倍)			23.1		
配当性向	(%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	309 (104)	263 (97)	256 (72)	240 (73)	173 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれていない。

2 第66期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第67期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第65期および第66期・第68期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載していない。第69期については、1株当たり当期純損失のため、記載していない。

## 2 【沿革】

- 明治26年 2月 森下博、薬種商森下南陽堂を創業
- 明治38年 2月 懐中薬「仁丹」(赤大粒)販売、森下博薬房と改称
- 明治41年 4月 第一製薬工場(現在の本社工場)を開設
- 大正10年 9月 赤線検温器株式会社を設立、ガラス体温計を販売
- 昭和 4年11月 「銀粒仁丹」販売
- 昭和11年11月 株式会社への組織変更に伴い社名を森下仁丹株式会社(資本金250万円)と改称
- 昭和21年 7月 東京支店を開設
- 昭和32年10月 本社工場敷地内に研究所を開設
- 昭和36年 6月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和57年12月 本社工場敷地内に新研究棟建設
- 平成 4年 1月 仁丹アニコ株式会社設立
- 平成 8年 3月 仁丹商事株式会社設立
- 平成 8年 3月 株式会社栄光堂株式取得(平成 8年 4月に仁丹栄光薬品株式会社へ社名変更)
- 平成 9年10月 仁丹アニコ株式会社は株式会社仁丹ファインケミカルと合併(株式会社仁丹ファインケミカルが存続会社)
- 平成12年 1月 株式会社仁丹テニスガーデン芦屋設立
- 平成12年 3月 仁丹商事株式会社及び株式会社仁丹テニスガーデン芦屋は仁丹エステート株式会社と合併(仁丹エステート株式会社が存続会社、同時に仁丹商事株式会社へ社名変更)
- 平成12年10月 仁丹ミラセルびわ湖株式会社設立
- 平成13年 1月 香港に合併会社フォーシーズ アンド ジンタン株式会社設立
- 平成13年10月 仁丹ミラセル工場びわ湖を開設
- 平成16年 4月 仁丹商事株式会社合併
- 平成17年 4月 仁丹栄光薬品株式会社は株式会社仁丹ファインケミカルと合併(仁丹栄光薬品株式会社が存続会社、同時に株式会社仁丹ファインケミカルへ社名変更)
- 平成17年 7月 ロート製薬株式会社との共同販売会社株式会社メディケアシステムズを設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、連結財務諸表提出会社(以下当社という)と、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社3社によって構成されており、保健関連商品の製造販売を主な事業内容としている。

なお、平成17年4月1日をもって仁丹栄光薬品(株)と(株)仁丹ファインケミカルの2つの子会社を合併し、(株)仁丹ファインケミカルとなっている。

当社グループの事業における位置付けは次のとおりである。

当社が中心となり、保健関連商品の開発ならびに製造販売を行っている。

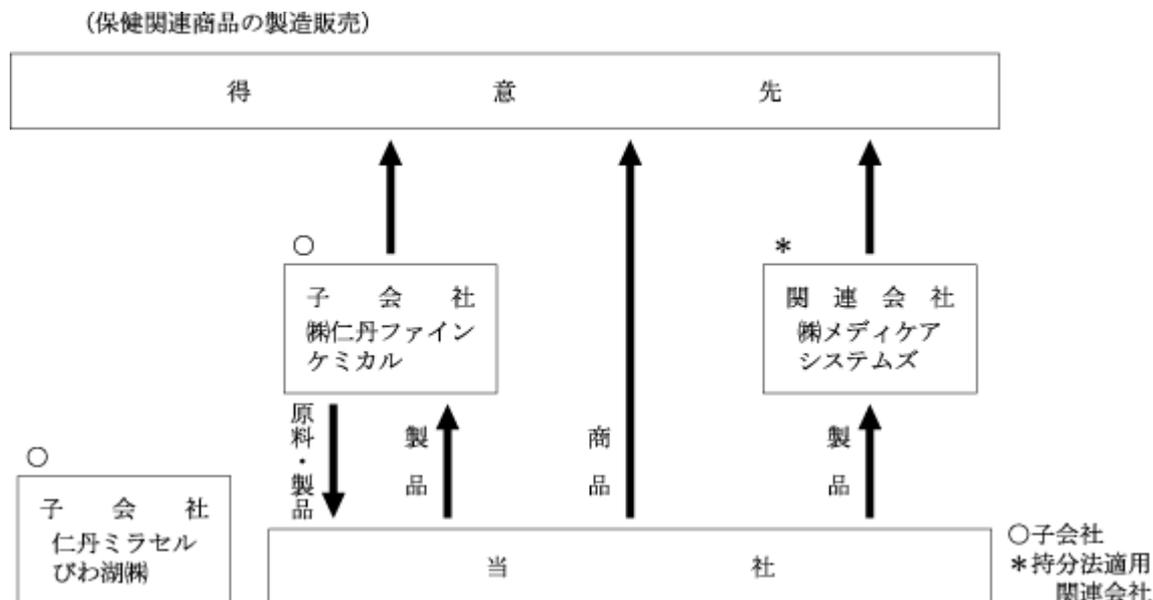
(株)仁丹ファインケミカルは、「ピフィーナ」シリーズを始めとする健康食品と、平成17年4月1日付で当社事業から移管した業務用入浴剤販売、特需ルート販売および医療ルート向け販売事業を行っている。また、当社で販売している「暮らしのデオドライザー(脱臭剤)」の原料および製品を同社より購入している。

仁丹ミラセルびわ湖(株)は、仁丹ミラセル工場びわ湖の一部の運営会社である。

ロート製薬(株)との戦略的資本・業務提携の取組みの一環として、同社との共同販売会社(株)メディケアシステムズを平成17年7月1日に設立し、同社を通じて仁丹を始めとした保健関連商品の国内小売店向け販売を行っている。

持分法を適用していない関連会社としてその他3社があるが、重要性がないので事業の系統図からは除いている。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱仁丹ファインケミカル	大阪市中央区	60	保健関連商品 の製造販売	100.0	原料及び製品の購入、当社 製品の販売、資金の貸付 役員の兼任 3名
仁丹ミラセルびわ湖㈱	滋賀県多賀町	10	保健関連商品 の製造販売	100.0	工場運営の受託 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱メディケアシステムズ	大阪市生野区	90	内服薬・保健 関連商品の販 売	30.0	当社製品の販売 役員の兼任 2名

(注) 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はない。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りである。

平成18年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
販売部門	54(47)
製造部門	97(14)
開発部門	38( 3)
管理部門	29( 2)
合計	218(66)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 従業員数が当連結会計年度において63名減少しているが、主として平成17年7月1日付で設立した株式会社メディケアシステムズ(関連会社)への出向によるものである。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173(66)	38.1	12.8	5,342

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 従業員数が当事業年度において67名減少しているが、主として平成17年7月1日付で設立した株式会社メディケアシステムズ(関連会社)への出向によるものである。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、森下仁丹労働組合と称し、組合員は113名である。上部団体としては「日本化学・サービス・一般労働組合連合」に加入している。

組合との間に問題はなく、労使関係は安定している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度については、経済環境は個人消費が底堅さを増し、景気も着実に回復を続けているとの動きが報道されているなか、当社グループの事業の状況は、極めて厳しい結果となった。

平成17年4月に代表取締役社長の交替を行い経営陣を刷新し、国内小売店販売事業建て直しのためのロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズの立上げ（平成17年7月）、組織改革による新製品の開発力の増強など今までと違った思い切った施策を打ち出した。しかしながら、同社設立に伴うオーラルケアおよびメディカルケア分野の在庫整理および同社経由となった販売システムの変更ならびに前年寄与したカプセル海外大口受託先の受託量の減少が大きなマイナス要因となり、その結果、当連結会計年度の売上高は9,812百万円（前年同期比2,623百万円減、21.1%減）となった。

損益については、ヘルスケア、オーラルケア分野およびカプセル受託事業分野の売上が大きく減少し、固定費負担を支えきれず、729百万円（前年同期比1,219百万円減）の営業損失の計上を余儀なくされた。また、借入金圧縮による支払利息の削減は出来たものの、在庫の廃棄処分等が進んだことにより988百万円（前年同期比1,274百万円減）の経常損失となった。

当期純損益については、抜本的な経営体質の強化のための構造改革に伴い、たな卸資産の内容の見直しを思い切って行った結果発生した在庫処分損、希望退職募集等により特別損失506百万円を計上した。一方本社土地・建物の一部売却および保有していた投資有価証券の売却を実施し1,322百万円の特別利益を計上し、前年同期比122百万円減の189百万円の当期純損失となった。

分野別の業績は次のとおりである。

テレホンマーケティング通販事業が中心となるヘルスケア分野では、相次ぐ大手食品および製薬メーカーの健康食品市場への新規参入による競合激化、同業他社の不祥事（アガリクス関係等）発生による当局の指導強化および消費者の購入意欲の低下などにより売上高は5,469百万円（前年同期比1,148百万円減、17.4%減）と減少した。具体的には、「緑茶青汁」は積極的な販促活動の実施により売上高は回復したものの、「ピフィーナ」は類似名称による他大手食品メーカーの進出により苦戦を強いられた。

当社グループの創業来の「銀粒仁丹」類および液体歯磨きの「ハピカ」を主とするオーラルケア分野および創傷被覆剤「メディケア」を主とするメディカルケア分野では、前述の販売会社の新設に伴う流通在庫調整ならびに販売システムの変更により売上高は伸び悩み、オーラルケア分野の売上高は416百万円（前年同期比288百万円減、40.9%減）、メディカルケア分野の売上高は653百万円（前年同期比273百万円減、29.5%減）となった。

カプセル受託事業分野では、北米を中心とした「プロバイオティックカプセル」が好調であったものの、当連結会計年度中に海外大口受託先の在庫調整による受託量の大幅な減少が影響、また予定されていた別の海外大口新規先の受託案件が先延ばしとなり、売上高は2,330百万円（前年同期比962百万円減、29.2%減）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比し581百万円増加し当連結会計年度末には1,180百万円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失173百万円となるものの、売上債権の大幅な削減等により、営業活動の結果得られた資金は539百万円(前連結会計年度は493百万円の収入)となった。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却収入973百万円及び固定資産の売却収入777百万円などにより、投資活動の結果得られた資金は1,219百万円(前連結会計年度は1,251百万円の収入)となった。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による550百万円の資金調達を行う一方、有利子負債の返済1,725百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は1,177百万円(前連結会計年度は1,654百万円の支出)となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、品目別の生産・受注および販売の状況を記載している。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりである。

区分	生産高(百万円)	前年同期増減比(%)
オーラルケア	634	23.2
ヘルスケア	4,690	37.8
メディカルケア	583	34.8
カプセル(受託)	2,359	30.2
その他	186	31.6
合計	8,454	34.5

(注) 1 金額は販売価格で記載している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社はカプセル(受託)についてのみ受注生産を行っており、当連結会計年度末の受注残高は、178百万円である。それ以外の保健関連商品については受注生産を行っていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分野ごとに示すと、次のとおりである。

区分	販売金額(百万円)	前年同期増減比(%)
オーラルケア	416	40.9
ヘルスケア	5,469	17.4
メディカルケア	653	29.5
カプセル(受託)	2,330	29.2
その他	942	5.7
合計	9,812	21.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売金額(百万円)	割合(%)	販売金額(百万円)	割合(%)
シムライズ㈱	2,025	16.3	877	8.9
㈱メディケアシステムズ			1,039	10.6

### 3 【対処すべき課題】

新事業年度は、平成18年2月に抜本的な事業構造の改革を実施し、更なる経営体質の強化を推し進めていくべく平成18年4月をスタートとした3ケ年の中期経営計画『JMI』（森下仁丹株式会社経営革新計画）を策定した。

本計画は平成17年4月以降の新体制下で実施してきた諸改革の意識の徹底を意図し、ヘルスケア事業については競合激化する健康食品マーケットで先発企業として確固たる地位を固めること、カプセル受託事業においては後発企業が出現するなか特許・技術に守られたシームレスカプセルの先駆者として一層の躍進を目指すことを目的としている。

本計画の基本方針として

1)平成18年2月に公表した構造改革を徹底し、環境変化に強く継続的な成長性・収益性・安定性を確保できる企業体質の構築を目指す。

2)ヘルスケア事業では、創業来の精神である「体と心のあり方を考え、人間が自ら持つ健康の力を引き出し高めること」を使命としてお客様に「保健関連商品」を提供し、高い信頼と支持を得る。

3)カプセル受託事業では、特許技術を活かした高付加価値製品に経営資源をシフトし、マーケットニーズに即した開発営業体制のもと、事業基盤の安定化と拡大を目指す。  
を明確化している。

当社を取り巻く経営環境の変化が著しいなか、上記の「構造改革」の更なる徹底と、本「新中期経営計画」の戦略及び重点施策をスピードを上げて実施し、迅速な業務改善に努めていく。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 薬事法による規制について

当社は保健関連商品の製造販売を主要な事業としており、ヘルスケア分野及びオーラルケア分野の商品の多くが薬事法の規制を受けている。このため薬事行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### (2) カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、海外大手食品メーカー数社に対するフレーバーカプセルの売上高ウエイトが非常に大きくなっている。このため、受託先商品の需要動向によっては、受託高(売上)が大きく増減し、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

今後は、海外大口案件と並行しつつ、小口を含む日本国内での受託も積極的に行い、安定した受注の確保に努める。

#### (3) 個人情報の管理について

当社は保健関連商品の通信販売事業を行っており顧客の個人情報を含むデータベースを構築、管理する必要がある。当社は厳格な個人情報の管理の徹底を図っているが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社に対する信頼を失うことになり、業績に影響を与える可能性がある。

#### (4) 保健関連商品事業について

当社の営む保健関連商品事業は、当社と同様の商品を扱う競合会社が多数存在しており、競争は年々激化してきている。当社は新製品の研究開発により市場の要請に合った商品の開発に努めているが、対応が不十分な場合には、業績に影響を与える可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

企業集団においては、当社のみが「保健関連商品の製造」事業に関する研究開発活動を行っており、内容は以下のとおりである。

当社は従来より、医薬部外品を中心とした清涼品、医療機器、さらに近年は当社独自の基礎技術である「ソフトカプセル製剤技術」を応用した商品の開発をすすめている。

当連結会計年度においては、カプセル受託事業においてカプセル皮膜技術開発に注力し、カードラン皮膜（耐熱・耐寒、抗揮散の皮膜技術）の開発に取組み、特許を申請、新規事業として展開を開始した。さらに、カプセル受託事業の高付加価値化を目指し、カプセル製剤技術を応用した医薬品の早期事業化と機能性オーラルケア製品の高付加価値化などに取組んだ。

なお、当連結会計年度中の研究開発にかかる費用の総額は286百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の当連結会計年度末の財政状態については、ロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズの立上げにより国内小売店向けの販売システムが変更になったことに伴う売上債権の減少、通信販売事業を中心とした回収促進による売上債権の圧縮、構造改革による在庫の圧縮および経費の一層の削減による539百万円の営業活動によるキャッシュ・フローのプラスに加え、投資有価証券の売却973百万円及び所有不動産売却777百万円等による投資活動によるキャッシュ・フロー1,219百万円のプラスによって有利子負債を前年同期比1,175百万円削減し2,570百万円まで圧縮した。その結果現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,180百万円となった。また、総資産は前年同期比で2,209百万円減少し9,698百万円となり、連結株主資本比率は前年同期比で7.0ポイント改善し45.3%となった。

新連結会計年度においては、通信販売事業を中心とした回収促進の継続による売上債権の圧縮と、たな卸資産の圧縮及び経費の削減を進める一方、支払いサイトの短縮化によるコスト削減を積極的に実施する予定であり、営業活動によるキャッシュ・フローの改善を見込んでいる。また、設備投資は減価償却費の範囲内と予想されることから、設備投資に伴う資金調達は特に予定しておらず、現金及び現金同等物の期末残高はほぼ当連結会計年度並と予想している。

当連結会計年度の経営成績については、国内小売店向けの販売システム変更に伴う売上高の減少、カプセル受託事業における海外大手受託先の在庫調整による受託高の減少及び通信販売事業における競争激化等により大幅減収となったため、988百万円の経常損失となった。

新連結会計年度においては、平成18年2月に公表した「構造改革」の更なる徹底と、新事業年度を初年度とする新中期経営計画の主旨に沿い、迅速な業務改善に努める。なお、新事業年度の事業については、安定した黒字経営基盤確保を目指して効率的な事業運営に努力し、上半期は経常赤字が予想されるものの、通期では経常黒字を見込んでいる。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は313百万円であり、仁丹ミラセル工場びわ湖のカプセル製造設備に95百万円、建物附属設備に82百万円投資している。

また、平成17年7月29日付で当社所有社宅・平成18年2月28日付で当社本社・工場(敷地6,669㎡)のうち990㎡の土地及び当該土地上に存在する事務所棟を当社取締役名誉会長森下美恵子に、譲渡している。なお、譲渡後当該建物は当社が事務所として一棟借りしている。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積㎡	帳簿価額 (百万円)	売却時期
提出会社	社宅(兵庫県芦屋市)	土地、建物等	557.60	26	平成17年7月
提出会社	本社(大阪市中央区)	土地、建物等	990.00	48	平成18年2月

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
				面積㎡	金額			
本社工場 (大阪市中央区)	生産 設備	388	251	5,679	2	8	650	(11) 38
本社 (大阪市中央区)	その他 設備	126	0	(本社工場に 含まれる)		67	193	(49) 69
開発部門 (大阪市中央区)	その他 設備	15	40	(本社工場に 含まれる)		14	70	(3) 38
社宅・寮 (川崎市多摩区)	その他 設備	51		915	126	0	178	
仁丹ミラセル工場 びわ湖 (滋賀県多賀町)	生産 設備	1,378	794	11,726	385	10	2,569	(3) 28

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員の平均雇用人数である。  
 3 上記の他、主要な賃借設備及びリース設備として、以下のものがある。

##### (賃借設備)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (名)
提出会社	本社 (大阪市中央区)	その他設備	36	59

##### (リース設備)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
提出会社	本社 (大阪市中央区)	テレホンマーケ ティングコンピ ュータ	11	所有権移転外 ファイナンスリース
	仁丹ミラセル 工場びわ湖 (滋賀県多賀町)	カプセル製造設備	76	所有権移転外 ファイナンスリース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
提出 会社	仁丹ミラセル 工場びわ湖 (滋賀県多賀町)	カプセル 製造設備	800	545	自己資金	平成15年 7月	平成19年 3月	当社シームレス・ カプセル製品の生 産能力66%増

(注) 1 この計画は、「シームレス・カプセル技術」を応用した商品の製造拡大に対応するためのものである。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,750,000	20,750,000	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	
計	20,750,000	20,750,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年5月7日 (注)1	1,500,000	13,500,000	1,456	2,056	1,457	2,612
平成13年11月20日 (注)2	1,350,000	14,850,000		2,056		2,612
平成14年6月27日 (注)3		14,850,000		2,056	350	2,261
平成15年11月7日 (注)4	5,900,000	20,750,000	1,480	3,537	1,480	3,742
平成16年4月1日 (注)5		20,750,000		3,537	1	3,743
平成16年6月29日 (注)6		20,750,000		3,537	2,364	1,379
平成17年6月29日 (注)7		20,750,000		3,537	415	963

(注) 1 一般募集による新株発行増資による増加

2 平成13年9月30日現在の株主に対して普通株式1株につき1.1株の割合による株式分割による増加

3 旧商法第289条第2項に基づく取崩による減少

4 第三者割当増資による増加 発行価格502円 資本組入額 251円

割当先 ロート製薬株式会社、森下美恵子

5 平成16年4月1日に、子会社仁丹商事株式会社との合併により資本準備金が1百万円増加している。

6 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき資本準備金を2,364百万円取崩している。

7 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき資本準備金を415百万円取崩している。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	12	12	104	6	1	3,504	3,639	
所有株式数(単元)	0	2,738	93	6,755	58	1	10,884	20,529	221,000
所有株式数の割合(%)	0	13.34	0.45	32.90	0.28	0.01	53.02	100	

- (注) 1 自己株式50,820株は、「個人その他」に50単元、「単元未満株式の状況」に820株含まれている。  
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び300株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8 1	4,025	19.4
森下美恵子	神戸市北区有馬町1595	3,227	15.6
財団法人森下仁丹奨学会	大阪府中央区玉造一丁目1 30	1,056	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	660	3.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	616	3.0
株式会社ラクサン	大阪府中央区南新町2丁目3 7	562	2.7
株式会社大正銀行	大阪府西区今橋2丁目5 8	440	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	440	2.1
象印マホービン株式会社	大阪府北区天満1丁目20 5	436	2.1
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3 14	300	1.4
計		11,763	56.7

- (注) 1 財団法人森下仁丹奨学会は、学資の給付等の育英奨学事業を行っている財団である。  
 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。  
 日興シティ信託銀行株式会社 300千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,479,000	20,479	
単元未満株式	普通株式 221,000		
発行済株式総数	20,750,000		
総株主の議決権		20,479	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び300株含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森下仁丹株	大阪市中央区玉造 1丁目1-30	50,000		50,000	0.24
計		50,000		50,000	0.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

新株予約権

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)については、平成17年6月30日に行使期間が終了している。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

## 3 【配当政策】

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後も事業の拡大に努力する方針である。株主への安定した配当水準も、最重要政策のひとつとして位置付けており、株主資本利益率の向上も重要な目標として位置付けている。

当期については、抜本的な経営体質の強化のため構造改革を実施し、思い切った在庫処分、希望退職募集等による特別損失506百万円等により当期純損失となり、配当を行っていない。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,835 2,090	1,170	610	555	499
最低(円)	1,450 1,040	310	302	405	425

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

2 印は、株式分割による権利落後の株価である。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	474	465	465	477	463	445
最低(円)	445	450	450	450	427	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	相原之寿	昭和20年10月26日生	昭和45年5月 平成4年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 当社生産部長 当社取締役生産部長 当社常務取締役生産本部長 仁丹ミラセルびわ湖株式会社代表取締役社長(現任) 当社常務取締役生産統括本部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員生産購買本部長 当社取締役専務執行役員C O O 当社代表取締役社長(現任)	8
取締役	名誉会長	森下美恵子	大正11年7月6日生	昭和63年2月 平成元年7月 平成11年6月 平成14年6月	当社代表取締役社長 財団法人森下仁丹奨学会理事長(現任) 当社代表取締役会長 当社取締役名誉会長(現任)	3,227
代表取締役	専務	駒村純一	昭和25年5月3日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成15年8月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年11月	三菱商事(株)入社 同社イタリア事業投資先Miteni社社長 当社入社(執行役員) 当社執行役員経営企画室長 当社常務執行役員経営企画室長 当社取締役常務執行役員経営企画室長 当社専務取締役専務執行役員経営情報本部管掌 当社代表取締役専務(現任)	3
取締役	執行役員 財務経理部長 兼経営企画室長	武貞文隆	昭和29年3月29日生	昭和51年4月 平成8年1月 平成12年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年2月	(株)三和銀行(現三菱東京U F J銀行)入行 同行新大阪駅前支店長 同行上本町支店長 (株)U F J銀行(現三菱東京U F J銀行)審査第3部審査役 当社入社(執行役員経営企画室付部長) 当社執行役員財務部長兼経営企画室付部長 当社執行役員財務部長兼経営企画室長 当社取締役執行役員財務部長兼経営企画室長 当社取締役執行役員財務経理部長兼経営企画室長(現任)	2
取締役		森岡茂夫	昭和21年7月28日生	平成6年5月 平成7年3月 平成12年5月 平成12年6月 平成13年5月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	ロート製薬(株)入社(品質保証部長) 同社研究開発本部製品開発部長 同社製品開発部長兼開発企画部長 当社取締役製品開発部長兼開発企画部長 当社取締役製品開発部長 同社取締役研究開発本部長 同社常務取締役研究開発本部長 当社顧問就任 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		高橋優夫	昭和19年9月23日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年10月 当社営業推進部長 平成4年6月 当社取締役営業本部副本部長兼西部営業部長 平成8年4月 当社取締役営業部長兼営業管理部管掌 平成10年4月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 当社取締役国内営業本部長 平成14年4月 当社取締役リテール事業本部管掌 平成14年6月 当社取締役を退任 平成14年6月 当社執行役員総務部長 平成15年6月 当社取締役執行役員総務部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員リテール事業部長 平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	18
監査役		渡邊倅治	昭和10年2月28日生	昭和44年4月 大阪地方検察庁検事 昭和45年3月 大阪地方検察庁検事退官 昭和45年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		安田重次	昭和7年2月4日生	昭和41年10月 公認会計士登録 昭和42年1月 安田重次事務所開設 昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所(現 中央青山監査法人) 昭和58年3月 同所代表社員 平成9年2月 同所退所 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計					3,259

(注) 監査役 渡邊倅治、安田重次の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「収益性の高い事業へウェイトシフトしていくことにより、企業価値を継続的に高めていく」という経営の基本方針を実現するため、経営組織体制を整備し必要な施策を実施していくことであり、経営上の重要な課題の一つと位置づけている。

平成15年度から経営改善を目的として全社的に取組んだ中期経営計画「森下仁丹株式会社経営革新計画」では最重要タスクフォースとして位置づけ、平成18年度から実施している新中期経営計画においても引き続きコーポレート・ガバナンスの徹底に取り組んでいる。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は5名(前期末比3名減)で構成されており、定例取締役会を月1回開催するとともに、緊急な課題については随時臨時取締役会を開催し、重要事項に関し迅速な意思決定を行う一方、執行役員制度を導入し、迅速で円滑な業務遂行に努めている。提出日現在の取締役は5名、執行役員は5名(内、取締役兼務者1名)である。各取締役は業務執行を監視・監督しており、経営環境の変化に迅速に対応すると同時に取締役の責任を明確化させるため、その任期を2年から1年に短縮する所要の定款変更を平成15年6月27日開催の定時株主総会にて実施した。

なお、業務執行状況の確認および環境変化への迅速なる対応を協議する目的で常勤取締役と代表取締役が指名する執行役員をメンバーとする「経営委員会」を毎週開催している。

また、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメントを行うための「リスク管理委員会」と全社的なコンプライアンスの取組みを横断的に統括・監理を実施する「コンプライアンス委員会」の両委員会を設置している。

当社の監査役会は3名(内、社外監査役2名)で構成されており、監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定及び業務遂行状況につき監督すると同時に適切な助言を行っている。

また、内部監査については内部統制上重要な役割であると認識している。現状、内部監査部門は設置していないが、当社は常勤監査役の職務を補佐する制度として社内監査人制度を導入しており、当期末の社内監査人は5名である。社内監査人は主に会計取引が決裁基準に準拠して行われているかどうかを確認している。

会計監査人には中央青山監査法人を選任し、会計監査を受けている。監査役と会計監査人との間で定期的に連絡会を開催し、効率的な監査の実施に努めている。

なお、平成18年5月の取締役会において「内部統制システム整備に関する基本方針」について決議している。主な内容は、下記の通りである。

#### a 内部統制システムの基本的な考え方

#### b 内部統制システム整備決議事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役および使用人が監査役会に報告するための体制ならびにその他の監査役への報告に関する体制

監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

(3) 役員報酬の内容

a 当事業年度における当社の役員に支払った報酬は、次のとおりである。

取締役 10名 62百万円(当社には社外取締役はいない)

監査役 5名 22百万円(うち社外監査役2名6百万円)

社外監査役と提出会社との間に利害関係はない。

b 当期中の株主総会決議に基づき支給した弔慰金は、次のとおりである。

取締役 1名 33百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における中央青山監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は16百万円である。

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(5) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

片岡 茂彦(中央青山監査法人) (継続監査年数 10年)

生越 栄美子(中央青山監査法人) (継続監査年数 1年)

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 6名

その他 4名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び第68期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第69期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金	2	623		1,180		
2 受取手形及び売掛金		3,377		1,583		
3 たな卸資産		2,290		1,868		
4 繰延税金資産				5		
5 未収入金		15		51		
6 その他		132		90		
貸倒引当金		13		10		
流動資産合計		6,424	54.0	4,768	49.2	
<b>固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
1 建物及び構築物	2	3,869		3,769		
減価償却累計額		1,838	2,031	1,791	1,977	
2 機械装置及び運搬具	2	3,619		3,717		
減価償却累計額		2,443	1,175	2,631	1,086	
3 土地	2		805		804	
4 建設仮勘定					1	
5 その他		642		628		
減価償却累計額		545	97	525	102	
有形固定資産合計			4,109		3,974	
<b>(2) 無形固定資産</b>						
その他			118		104	
無形固定資産合計			118		104	
<b>(3) 投資その他の資産</b>						
1 投資有価証券	1,2		928		656	
2 長期貸付金			64		59	
3 その他			236		134	
貸倒引当金					0	
投資その他の資産合計			1,229		851	
固定資産合計			5,457		4,930	
<b>繰延資産</b>						
1 新株発行費			26			
2 その他			0			
繰延資産合計			26			
資産合計			11,908		9,698	
			100.0		100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		1,829		1,269	
2	2	2,701		1,482	
3		29		26	
4		586		637	
5		100		91	
6		115		25	
7	2	355		90	
		流動負債合計	48.0	3,623	37.4
固定負債					
1	2	1,045		1,087	
2		62		80	
3		523		511	
4		2		2	
		固定負債合計	13.7	1,683	17.3
		負債合計	61.7	5,306	54.7
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
<b>(資本の部)</b>					
	5	3,537	29.7	3,537	36.5
		1,379	11.6	963	9.9
		458	3.9	232	2.4
		151	1.3	178	1.8
	6	52	0.4	54	0.5
		資本合計	38.3	4,392	45.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	9,698	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			12,435	100.0	9,812	100.0
売上原価			6,100	49.1	5,196	52.9
売上総利益			6,335	50.9	4,615	47.1
返品調整引当金戻入額		400			115	
返品調整引当金繰入額		115	285	2.3	25	90
差引売上総利益			6,620	53.2	4,705	48.0
販売費及び一般管理費						
1 販売促進費		1,553			1,369	
2 広告宣伝費		1,728			1,746	
3 人件費		1,199			899	
4 賞与引当金繰入額		48			68	
5 退職給付引当金繰入額		59			41	
6 減価償却費		51			59	
7 研究開発費		276			286	
8 その他		1,210	6,130	49.3	964	5,435
営業利益又は営業損失( )			489	3.9	729	7.4
営業外収益						
1 受取利息		0			1	
2 受取配当金		12			11	
3 設備改造負担金受入		23				
4 持分法による投資利益					7	
5 事務手数料収入		12				
6 その他		24	74	0.6	10	31
営業外費用						
1 支払利息		128			95	
2 売上割引		7			1	
3 たな卸資産処分損		112			173	
4 その他		29	278	2.2	19	290
経常利益又は経常損失( )			286	2.3	988	10.1
特別利益						
1 投資有価証券売却益		63			587	
2 土地売却益		8			701	
3 債務免除益		17				
4 その他		2	91	0.7	33	1,322
特別損失						
1 土地評価損	1	344				
2 固定資産処分損	2	31			26	
3 固定資産売却損	3				26	
4 構造改革損	4				361	
5 退職給付会計基準変更時 差異償却額		66				
6 たな卸資産処分損		167				
7 会員権評価損					41	
8 不動産賃貸業等 事業撤退損		40				
9 その他		4	654	5.2	49	506
税金等調整前当期純損失			276	2.2	173	1.8
法人税、住民税 及び事業税		10			21	
法人税等調整額		219	209	1.7	5	16
当期純損失			66	0.5	189	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高			4,092		1,379
資本剰余金増加高					
合併による資本剰余金 増加額		1	1		
資本剰余金減少高					
繰越損失補填のための 資本剰余金取崩額		2,714	2,714	415	415
資本剰余金期末残高			1,379		963
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高			3,933		458
利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金取崩高		827			
2 資本剰余金取崩による 繰越損失補填額		2,714	3,542	415	415
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		66		189	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少額		1	67		189
利益剰余金期末残高			458		232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		276	173
減価償却費		404	420
退職給付引当金の 増加額( 減少額)		101	12
貸倒引当金の増加額( 減少額)		1	3
返品調整引当金の減少額		285	90
賞与引当金の増加額( 減少額)		31	9
受取利息及び受取配当金		12	13
支払利息		128	95
持分法による投資利益			7
投資有価証券評価損			4
投資有価証券売却益		63	587
固定資産売却益		8	701
固定資産売却損・処分損		31	53
土地評価損		344	
会員権評価損			41
構造改革損			361
売上債権の減少額		697	1,793
たな卸資産の減少額( 増加額)		280	95
仕入債務の減少額		498	560
その他		278	107
小計		597	625
利息及び配当金の受取額		11	14
利息の支払額		104	90
法人税等の支払額		10	10
営業活動による キャッシュ・フロー		493	539
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		10	66
投資有価証券の売却による収入		110	973
有形固定資産の取得による支出		248	511
有形固定資産の売却による収入		1,444	777
長期前払費用による支出		13	17
定期預金の預入による支出		25	
定期預金の払戻による収入		55	25
その他		62	39
投資活動による キャッシュ・フロー		1,251	1,219
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		1,417	650
長期借入れによる収入		1,000	550
長期借入金の返済による支出		1,178	1,075
社債の償還による支出		56	
その他		2	2
財務活動による キャッシュ・フロー		1,654	1,177
現金及び現金同等物の増加額		90	581
現金及び現金同等物の期首残高		507	598
現金及び現金同等物の期末残高		598	1,180

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社は全て連結している。 連結子会社は、仁丹栄光薬品(株)、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。 従来連結子会社であった仁丹商事(株)は連結財務諸表提出会社に平成16年4月1日付で吸収合併され、(株)ジンタン・オーアイエヌは平成16年9月17日に清算終了したことにより、それぞれ連結範囲から除外した。</p>	<p>子会社2社は全て連結している。 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。 従来連結子会社であった仁丹栄光薬品(株)と(株)仁丹ファインケミカルは平成17年4月1日に合併し、(株)仁丹ファインケミカルとなっている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はない。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズンズアンドジンタン(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ...時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ...時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          商品、製品、原材料、仕掛品          .....総平均法による原価法          貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          .....定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。          建物及び構築物 10～50年          機械装置及び運搬具 5～11年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ...時価のあるもの          同左</p> <p>...時価のないもの          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          .....定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。          建物及び構築物 13～50年          機械装置及び運搬具 5～11年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>無形固定資産 .....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 .....均等償却(3~10年)</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法の規定する最長期間(3年)で均等額を償却している。</p> <p>社債発行差金 社債償還の期限内で均等額を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。                      これによる損益に与える影響はない。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)                      「事務手数料収入」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「事務手数料収入」の金額は1百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において区分掲記していた「事務手数料収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度における「事務手数料収入」の金額は2百万円である。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。                      この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益が19百万円減少し、税金等調整前当期純損失が19百万円増加している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																											
1	<p>関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10百万円	1	<p>関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	67百万円																																						
投資有価証券(株式)	10百万円																																												
投資有価証券(株式)	67百万円																																												
2	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>25百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>515百万円 (385百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,979百万円 (1,364百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>841百万円 (841百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>640百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,002百万円 (2,591百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,655百万円 (200百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>925百万円 (100百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,045百万円 (790百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>23百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,648百万円 (1,090百万円)</td> </tr> </table> <p>( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。</p>	預金	25百万円 (百万円)	土地	515百万円 (385百万円)	建物及び構築物	1,979百万円 (1,364百万円)	機械装置	841百万円 (841百万円)	投資有価証券	640百万円 (百万円)	合計	4,002百万円 (2,591百万円)	短期借入金	1,655百万円 (200百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	925百万円 (100百万円)	長期借入金	1,045百万円 (790百万円)	従業員預り金	23百万円 (百万円)	合計	3,648百万円 (1,090百万円)	2	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>515百万円 (385百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,938百万円 (1,378百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>794百万円 (794百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>365百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,613百万円 (2,558百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100百万円 (260百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>382百万円 (214百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,087百万円 (776百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>22百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,592百万円 (1,250百万円)</td> </tr> </table> <p>( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。</p>	土地	515百万円 (385百万円)	建物及び構築物	1,938百万円 (1,378百万円)	機械装置	794百万円 (794百万円)	投資有価証券	365百万円 (百万円)	合計	3,613百万円 (2,558百万円)	短期借入金	1,100百万円 (260百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	382百万円 (214百万円)	長期借入金	1,087百万円 (776百万円)	従業員預り金	22百万円 (百万円)	合計	2,592百万円 (1,250百万円)
預金	25百万円 (百万円)																																												
土地	515百万円 (385百万円)																																												
建物及び構築物	1,979百万円 (1,364百万円)																																												
機械装置	841百万円 (841百万円)																																												
投資有価証券	640百万円 (百万円)																																												
合計	4,002百万円 (2,591百万円)																																												
短期借入金	1,655百万円 (200百万円)																																												
一年以内返済 予定長期借入金	925百万円 (100百万円)																																												
長期借入金	1,045百万円 (790百万円)																																												
従業員預り金	23百万円 (百万円)																																												
合計	3,648百万円 (1,090百万円)																																												
土地	515百万円 (385百万円)																																												
建物及び構築物	1,938百万円 (1,378百万円)																																												
機械装置	794百万円 (794百万円)																																												
投資有価証券	365百万円 (百万円)																																												
合計	3,613百万円 (2,558百万円)																																												
短期借入金	1,100百万円 (260百万円)																																												
一年以内返済 予定長期借入金	382百万円 (214百万円)																																												
長期借入金	1,087百万円 (776百万円)																																												
従業員預り金	22百万円 (百万円)																																												
合計	2,592百万円 (1,250百万円)																																												
3		3	<p>偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権譲渡高</td> <td>230百万円</td> </tr> </table>	債権譲渡高	230百万円																																								
債権譲渡高	230百万円																																												
4	受取手形割引高は、177百万円である。	4																																											
5	<p>当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,750,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,750,000株	5	<p>当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,750,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,750,000株																																						
普通株式	20,750,000株																																												
普通株式	20,750,000株																																												
6	<p>自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>46,313株</td> </tr> </table>	普通株式	46,313株	6	<p>自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>50,820株</td> </tr> </table>	普通株式	50,820株																																						
普通株式	46,313株																																												
普通株式	50,820株																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
1	北海道遊休土地の処分を決定したことによる評価損である。	1																																						
2	固定資産処分損の内訳	2	固定資産処分損の内訳																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去・取壊費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(除却損)		建物	5	構築物	0	機械装置	1	工具器具備品	3	投資その他の資産その他	13	小計	24	除却に伴う撤去・取壊費用	7	合計	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去・取壊費用</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(除却損)		建物	0	機械装置	4	工具器具備品	5	小計	9	除却に伴う撤去・取壊費用	17	リース解約損	0	合計	26
摘要	金額(百万円)																																							
(除却損)																																								
建物	5																																							
構築物	0																																							
機械装置	1																																							
工具器具備品	3																																							
投資その他の資産その他	13																																							
小計	24																																							
除却に伴う撤去・取壊費用	7																																							
合計	31																																							
摘要	金額(百万円)																																							
(除却損)																																								
建物	0																																							
機械装置	4																																							
工具器具備品	5																																							
小計	9																																							
除却に伴う撤去・取壊費用	17																																							
リース解約損	0																																							
合計	26																																							
3		3	固定資産売却損の内訳																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	24	構築物	1	工具器具備品	0	合計	26																											
摘要	金額(百万円)																																							
建物	24																																							
構築物	1																																							
工具器具備品	0																																							
合計	26																																							
4		4	構造改革損の内訳																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>希望退職者退職金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	たな卸資産処分損	345	希望退職者退職金	16	合計	361																													
摘要	金額(百万円)																																							
たな卸資産処分損	345																																							
希望退職者退職金	16																																							
合計	361																																							
5	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は276百万円である。	5	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は286百万円である。																																					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 623百万円	現金及び預金 1,180百万円
担保に供している預金 25百万円	担保に供している預金 百万円
現金及び現金同等物 598百万円	現金及び現金同等物 1,180百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>855</td> <td>447</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>272</td> <td>130</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128</td> <td>578</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	855	447	407	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	272	130	141	合計	1,128	578	549	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>768</td> <td>446</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>347</td> <td>168</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,115</td> <td>615</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	768	446	322	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	347	168	178	合計	1,115	615	500
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	855	447	407																														
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	272	130	141																														
合計	1,128	578	549																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	768	446	322																														
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	347	168	178																														
合計	1,115	615	500																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
1年以内 182百万円	未経過リース料期末残高相当額																																
1年超 390百万円	1年以内 184百万円																																
合計 573百万円	1年超 337百万円																																
	合計 522百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 202百万円	支払リース料 223百万円																																
減価償却費相当額 180百万円	減価償却費相当額 195百万円																																
支払利息相当額 21百万円	支払利息相当額 19百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はない。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	504	718	214
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7	6	0
合計		511	725	213

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	171百万円
貸付信託受益証券	20百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
110	63	

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	142	401	259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		142	401	259

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	164百万円
貸付信託受益証券	24百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
973	587	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>取引内容及び利用目的 当グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っている。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>(2) 信用リスク 当グループは格付け信用度の高い上場金融機関とのみ取引しており、信用リスクは低いと考えている。</p> <p>リスクの管理体制 取引限度額は経営会議で決定されており、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っている。経理部では実行後、デリバティブ取引の評価損益状況を把握し、適時に経営会議において報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>取引内容及び利用目的 当グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っている。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>(2) 信用リスク 当グループは格付け信用度の高い上場金融機関とのみ取引しており、信用リスクは低いと考えている。</p> <p>リスクの管理体制 取引限度額は経営会議で決定されており、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っている。経理部では実行後、デリバティブ取引の評価損益状況を把握し、適時に経営会議において報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	828百万円	<hr/>		(内訳)		未認識数理計算上の差異	54百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	年金資産	250百万円	退職給付引当金	523百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	822百万円	<hr/>		(内訳)		未認識数理計算上の差異	0百万円	年金資産	311百万円	退職給付引当金	511百万円
退職給付債務	828百万円																										
<hr/>																											
(内訳)																											
未認識数理計算上の差異	54百万円																										
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																										
年金資産	250百万円																										
退職給付引当金	523百万円																										
退職給付債務	822百万円																										
<hr/>																											
(内訳)																											
未認識数理計算上の差異	0百万円																										
年金資産	311百万円																										
退職給付引当金	511百万円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	74百万円	利息費用	15百万円	期待運用収益	4百万円	数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	66百万円	<hr/>		退職給付費用	175百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	72百万円	利息費用	16百万円	期待運用収益	6百万円	数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	<hr/>		退職給付費用	106百万円
勤務費用	74百万円																										
利息費用	15百万円																										
期待運用収益	4百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																										
会計基準変更時差異の費用処理額	66百万円																										
<hr/>																											
退職給付費用	175百万円																										
勤務費用	72百万円																										
利息費用	16百万円																										
期待運用収益	6百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																										
<hr/>																											
退職給付費用	106百万円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.5%																										
数理計算上の差異の処理年数	5年																										
会計基準変更時差異の処理年数	5年																										
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.5%																										
数理計算上の差異の処理年数	5年																										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 62百万円</p>	返品調整引当金 損金算入限度超過額	41百万円	賞与引当金 損金不算入額	40百万円	その他	23百万円	評価性引当額	105百万円	合計	百万円	退職給付引当金 損金不算入額	203百万円	投資有価証券評価損 損金不算入額	25百万円	土地評価損 損金不算入額	139百万円	繰越欠損金	1,459百万円	その他	2百万円	評価性引当額	1,830百万円	合計	百万円	其他有価証券 評価差額金	62百万円	合計	62百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産 処分損等損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 75百万円</p>	返品調整引当金 損金算入限度超過額	6百万円	賞与引当金 損金不算入額	36百万円	たな卸資産 処分損等損金不算入額	171百万円	その他	39百万円	評価性引当額	249百万円	合計	5百万円	退職給付引当金 損金不算入額	207百万円	投資有価証券評価損 損金不算入額	30百万円	繰越欠損金	1,196百万円	その他	16百万円	評価性引当額	1,451百万円	合計	百万円	其他有価証券 評価差額金	80百万円	合計	80百万円
返品調整引当金 損金算入限度超過額	41百万円																																																								
賞与引当金 損金不算入額	40百万円																																																								
その他	23百万円																																																								
評価性引当額	105百万円																																																								
合計	百万円																																																								
退職給付引当金 損金不算入額	203百万円																																																								
投資有価証券評価損 損金不算入額	25百万円																																																								
土地評価損 損金不算入額	139百万円																																																								
繰越欠損金	1,459百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
評価性引当額	1,830百万円																																																								
合計	百万円																																																								
其他有価証券 評価差額金	62百万円																																																								
合計	62百万円																																																								
返品調整引当金 損金算入限度超過額	6百万円																																																								
賞与引当金 損金不算入額	36百万円																																																								
たな卸資産 処分損等損金不算入額	171百万円																																																								
その他	39百万円																																																								
評価性引当額	249百万円																																																								
合計	5百万円																																																								
退職給付引当金 損金不算入額	207百万円																																																								
投資有価証券評価損 損金不算入額	30百万円																																																								
繰越欠損金	1,196百万円																																																								
その他	16百万円																																																								
評価性引当額	1,451百万円																																																								
合計	百万円																																																								
其他有価証券 評価差額金	80百万円																																																								
合計	80百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載していない。</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

従来、仁丹商事株式会社の営む不動産賃貸業、株式会社ジントン・オーアイエヌの営む屋外広告業等を「不動産賃貸業等」としてセグメント区分していたが、仁丹商事株式会社を連結財務諸表作成会社が平成16年4月1日付で吸収合併し、その保有土地を平成16年4月に売却したこと及び株式会社ジントン・オーアイエヌは前期末に実質的に営業を休止し、平成16年9月17日には清算終了したことにより、全セグメントの売上高の合計、営業利益、全セグメントの資産の金額の合計額に占める「保健関連商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っている。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	442	2,334	438	3,215
連結売上高(百万円)				12,435
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.6	18.8	3.5	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・・・・韓国、台湾、タイ、香港、シンガポール等

(2)北米・・・・・・アメリカ、カナダ

(3)その他の地域・・ブラジル、ベルギー、メキシコ等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	383	1,330	426	2,141
連結売上高(百万円)				9,812
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.9	13.6	4.3	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等

(2)北米・・・・・・アメリカ、カナダ

(3)その他の地域・・イタリア、メキシコ、オーストラリア、ベルギー等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	森下美恵子			当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接15.7%			土地・建物 の売却(注1)	753		
								建物の賃貸 借(注2)	3	その他 (前払費用)	3

(注)上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱メデイ ケアシス テムズ	大阪市 生野区	90	内服薬・保 健関連商品 の販売	(所有) 直接30.0%	兼任2名	当社製品 の販売	当社製品の 販売(注3)	1,039	売掛金	224

(注)上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 土地・建物の売却については、実勢価格を参考に算定した金額に基づく交渉により決定している。

(注2) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料を決定している。

(注3) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定している。

## ( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	220.13円	212.21円
1株当たり当期純損失金額	3.21円	9.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しているが、1株当たり当期純損失のため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (百万円)	66	189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	66	189
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,706	20,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。これについては平成17年6月30日をもって終了している。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750	1,100	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	951	382	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,045	1,087	2.1	平成19年～27年
その他の有利子負債				
合計	3,746	2,570		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	237	212	154	114

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第68期 (平成17年3月31日)		第69期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	595		1,148	
2 受取手形	8	424		72	
3 売掛金	8	2,956		1,510	
4 商品		457		392	
5 製品		860		649	
6 原材料		481		415	
7 仕掛品		435		342	
8 貯蔵品		44		47	
9 前払費用		104		82	
10 未収入金		12		69	
11 その他		27		8	
貸倒引当金		13		9	
流動資産合計		6,386	53.6	4,728	48.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	3,637		3,560	
減価償却累計額		1,693	1,943	1,663	1,897
2 構築物	1	232		208	
減価償却累計額		144	87	128	80
3 機械及び装置	1	3,614		3,712	
減価償却累計額		2,438	1,175	2,626	1,086
4 車両及び運搬具		5		5	
減価償却累計額		5	0	5	0
5 工具器具及び備品		639		626	
減価償却累計額		544	95	524	101
6 土地	1		805		804
7 建設仮勘定			-		1
有形固定資産合計		4,108	34.4	3,973	41.0
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			33		24
2 電話加入権			12		12
3 その他			72		66
無形固定資産合計			118		104
			1.0		1.1

区分	注記 番号	第68期 (平成17年3月31日)		第69期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	917		589	
2 関係会社株式		53		102	
3 長期貸付金		50		50	
4 従業員長期貸付金		14		9	
5 関係会社長期貸付金		76		20	
6 長期前払費用		28		18	
7 事業保険掛金		112		62	
8 会員権		48		6	
9 その他		39		44	
貸倒引当金		56		29	
投資その他の資産合計		1,284	10.8	875	9.1
固定資産合計		5,510	46.2	4,952	51.2
繰延資産					
新株発行費		26			
繰延資産合計		26	0.2		
資産合計		11,923	100.0	9,681	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,521		1,036	
2 買掛金		307		233	
3 短期借入金	1	1,750		1,100	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	951		382	
5 未払金		115		19	
6 未払費用		576		626	
7 未払法人税等		27		12	
8 預り金		8		25	
9 従業員預り金	1	23		22	
10 賞与引当金		92		77	
11 返品調整引当金		115		25	
12 設備関係支払手形		198		9	
13 その他		0		3	
流動負債合計		5,688	47.7	3,573	36.9
固定負債					
1 長期借入金	1	1,045		1,087	
2 繰延税金負債		62		80	
3 退職給付引当金		523		511	
4 預り保証金		2		1	
固定負債合計		1,633	13.7	1,681	17.4
負債合計		7,322	61.4	5,255	54.3

区分	注記 番号	第68期 (平成17年3月31日)		第69期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		3,537	29.6	3,537	36.5
資本剰余金						
1 資本準備金		1,379			963	
資本剰余金合計			1,379	11.6	963	10.0
利益剰余金						
1 当期末処理損失		415			199	
利益剰余金合計			415	3.5	199	2.0
その他有価証券評価差額金			151	1.3	178	1.8
自己株式	3		52	0.4	54	0.6
資本合計			4,600	38.6	4,425	45.7
負債及び資本合計			11,923	100.0	9,681	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		9,763			7,618		
2 商品売上高		2,423	12,186	100.0	1,859	9,477	100.0
売上原価							
1 期首製品商品たな卸高		1,672			1,317		
2 当期商品仕入高		1,008			1,064		
3 当期製品製造原価		5,076			4,334		
合計		7,757			6,716		
4 他勘定へ振替高	1	345			448		
5 期末製品商品たな卸高		1,317	6,093	50.0	1,041	5,226	55.1
売上総利益			6,092	50.0		4,251	44.9
返品調整引当金戻入額		400			115		
返品調整引当金繰入額		115	285	2.3	25	90	0.9
差引売上総利益			6,377	52.3		4,341	45.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		507			401		
2 販売促進費		1,444			1,285		
3 広告宣伝費		1,728			1,746		
4 役員報酬		88			85		
5 給与賃金		878			613		
6 賞与		56			33		
7 賞与引当金繰入額		48			31		
8 福利厚生費		106			83		
9 退職給付引当金繰入額		59			41		
10 租税公課		40			43		
11 減価償却費		51			58		
12 賃借料		160			106		
13 旅費交通費		99			50		
14 貸倒引当金繰入額		13			10		
15 研究開発費	2,7	276			286		
16 その他		331	5,893	48.3	270	5,149	54.3
営業利益又は営業損失( )			484	4.0		808	8.5
営業外収益							
1 受取利息	8	1			1		
2 受取配当金		12			11		
3 設備改造負担金受入		23					
4 事務手数料収入		12					
5 経営指導料	8				29		
6 その他		24	74	0.6	10	54	0.6

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外費用						
1 支払利息		128		95		
2 売上割引		7		1		
3 たな卸資産処分損		112		164		
4 その他		29	277	19	281	3.0
経常利益又は経常損失( )			281	2.3	1,035	10.9
特別利益						
1 投資有価証券売却益		63		587		
2 土地売却益		8		701		
3 貸倒引当金戻入額				27		
4 その他			72	33	1,349	14.2
特別損失						
1 土地評価損	3	344				
2 固定資産処分損	4	28		26		
3 固定資産売却損	5			26		
4 構造改革損	6			361		
5 たな卸資産処分損		167				
6 会員権評価損				41		
7 退職給付会計基準 変更時差異償却額		66				
8 不動産賃貸業等 事業撤退損		42				
9 その他		4	653	49	506	5.3
税引前当期純損失			299	2.4	192	2.0
法人税、住民税 及び事業税		8		7		
法人税等調整額		221	212	7	7	0.1
当期純損失			86	0.7	199	2.1
合併による未処理損失 受入額			1,156			
土地再評価差額金 取崩高			827			
当期末処理損失			415		199	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		2,677	52.1	1,961	45.2
2 労務費	1	1,191	23.2	1,113	25.7
3 経費	2	1,271	24.7	1,259	29.1
当期製造総費用		5,140	100.0	4,334	100.0
期首仕掛品たな卸高		435		435	
合計		5,576		4,769	
他勘定へ振替高	3	64		93	
期末仕掛品たな卸高		435		342	
当期製品製造原価		5,076		4,334	

(脚注)

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)													
1	<p>労務費のうち、引当金繰入額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	37	退職給付引当金繰入額	40	1	<p>労務費のうち、引当金繰入額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	38	退職給付引当金繰入額	41
摘要	金額(百万円)														
賞与引当金繰入額	37														
退職給付引当金繰入額	40														
摘要	金額(百万円)														
賞与引当金繰入額	38														
退職給付引当金繰入額	41														
2	<p>主な経費の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	外注加工費	181	減価償却費	335	2	<p>主な経費の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	外注加工費	170	減価償却費	346
科目	金額(百万円)														
外注加工費	181														
減価償却費	335														
科目	金額(百万円)														
外注加工費	170														
減価償却費	346														
3	<p>他勘定振替高は、主に販売促進費への振替である。</p> <p>(原価計算の方法)組別工程別総合原価計算</p>	3	<p>他勘定振替高は、主に販売促進費への振替である。</p> <p>(原価計算の方法)組別工程別総合原価計算</p>												

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	第68期 (平成17年 6月29日)		第69期 (平成18年 6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失の処理					
当期末処理損失			415		199
損失処理額					
資本準備金取崩額			415		
次期繰越損失					199

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 ...時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ...時価のあるもの 同左 ...時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 .....総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 13～50年 機械及び装置 7～11年 (2) 無形固定資産 .....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 .....均等償却(3～10年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法の規定する最長期間(3年)で均等額を償却している。 (2) 社債発行差金 社債償還の期限内で均等額を償却している。	(1) 新株発行費 同左

項目	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p>
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

## 表示方法の変更

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 「事務手数料収入」は前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前期における「事務手数料収入」の金額は1百万円である。	(損益計算書) 前期において区分掲記していた「事務手数料収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当期における「事務手数料収入」の金額は2百万円である。

## 追加情報

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益が19百万円減少し、税引前当期純損失が19百万円増加している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 (平成17年3月31日)		第69期 (平成18年3月31日)																																																																																													
1	担保に供している資産は次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>25百万円</td><td>(</td><td>百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>515百万円</td><td>(</td><td>385百万円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,926百万円</td><td>(</td><td>1,325百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>53百万円</td><td>(</td><td>38百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>841百万円</td><td>(</td><td>841百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>640百万円</td><td>(</td><td>百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,002百万円</td><td>(</td><td>2,591百万円)</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,655百万円</td><td>(</td><td>200百万円)</td></tr> <tr><td>一年以内返済 予定長期借入金</td><td>925百万円</td><td>(</td><td>100百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,045百万円</td><td>(</td><td>790百万円)</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td>23百万円</td><td>(</td><td>百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,648百万円</td><td>(</td><td>1,090百万円)</td></tr> </table> <p>( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。</p>	預金	25百万円	(	百万円)	土地	515百万円	(	385百万円)	建物	1,926百万円	(	1,325百万円)	構築物	53百万円	(	38百万円)	機械及び装置	841百万円	(	841百万円)	投資有価証券	640百万円	(	百万円)	合計	4,002百万円	(	2,591百万円)	短期借入金	1,655百万円	(	200百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	925百万円	(	100百万円)	長期借入金	1,045百万円	(	790百万円)	従業員預り金	23百万円	(	百万円)	合計	3,648百万円	(	1,090百万円)	1	担保に供している資産は次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>515百万円</td><td>(</td><td>385百万円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,881百万円</td><td>(</td><td>1,343百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>57百万円</td><td>(</td><td>35百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>794百万円</td><td>(</td><td>794百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>365百万円</td><td>(</td><td>百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,613百万円</td><td>(</td><td>2,558百万円)</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,100百万円</td><td>(</td><td>260百万円)</td></tr> <tr><td>一年以内返済 予定長期借入金</td><td>382百万円</td><td>(</td><td>214百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,087百万円</td><td>(</td><td>776百万円)</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td>22百万円</td><td>(</td><td>百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,592百万円</td><td>(</td><td>1,250百万円)</td></tr> </table> <p>( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。</p>	土地	515百万円	(	385百万円)	建物	1,881百万円	(	1,343百万円)	構築物	57百万円	(	35百万円)	機械及び装置	794百万円	(	794百万円)	投資有価証券	365百万円	(	百万円)	合計	3,613百万円	(	2,558百万円)	短期借入金	1,100百万円	(	260百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	382百万円	(	214百万円)	長期借入金	1,087百万円	(	776百万円)	従業員預り金	22百万円	(	百万円)	合計	2,592百万円	(	1,250百万円)
預金	25百万円	(	百万円)																																																																																												
土地	515百万円	(	385百万円)																																																																																												
建物	1,926百万円	(	1,325百万円)																																																																																												
構築物	53百万円	(	38百万円)																																																																																												
機械及び装置	841百万円	(	841百万円)																																																																																												
投資有価証券	640百万円	(	百万円)																																																																																												
合計	4,002百万円	(	2,591百万円)																																																																																												
短期借入金	1,655百万円	(	200百万円)																																																																																												
一年以内返済 予定長期借入金	925百万円	(	100百万円)																																																																																												
長期借入金	1,045百万円	(	790百万円)																																																																																												
従業員預り金	23百万円	(	百万円)																																																																																												
合計	3,648百万円	(	1,090百万円)																																																																																												
土地	515百万円	(	385百万円)																																																																																												
建物	1,881百万円	(	1,343百万円)																																																																																												
構築物	57百万円	(	35百万円)																																																																																												
機械及び装置	794百万円	(	794百万円)																																																																																												
投資有価証券	365百万円	(	百万円)																																																																																												
合計	3,613百万円	(	2,558百万円)																																																																																												
短期借入金	1,100百万円	(	260百万円)																																																																																												
一年以内返済 予定長期借入金	382百万円	(	214百万円)																																																																																												
長期借入金	1,087百万円	(	776百万円)																																																																																												
従業員預り金	22百万円	(	百万円)																																																																																												
合計	2,592百万円	(	1,250百万円)																																																																																												
2	会社が発行する株式の総数 <table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>48,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>20,750,000株</td></tr> </table>	普通株式	48,000,000株	普通株式	20,750,000株	2	会社が発行する株式の総数 <table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>48,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>20,750,000株</td></tr> </table>	普通株式	48,000,000株	普通株式	20,750,000株																																																																																				
普通株式	48,000,000株																																																																																														
普通株式	20,750,000株																																																																																														
普通株式	48,000,000株																																																																																														
普通株式	20,750,000株																																																																																														
3	自己株式 <table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>46,313株</td></tr> </table>	普通株式	46,313株	3	自己株式 <table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>50,820株</td></tr> </table>	普通株式	50,820株																																																																																								
普通株式	46,313株																																																																																														
普通株式	50,820株																																																																																														
4		4	偶発債務 <table border="0"> <tr><td>債権譲渡高</td><td>230百万円</td></tr> </table>	債権譲渡高	230百万円																																																																																										
債権譲渡高	230百万円																																																																																														
5	受取手形割引高 177百万円	5																																																																																													
6	資本の欠損の額は467百万円である。	6	資本の欠損の額は253百万円である。																																																																																												
7	配当制限 <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は151百万円である。</p>	7	配当制限 <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は178百万円である。</p>																																																																																												
8		8	関係会社に対する債権 <table border="0"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>399百万円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	399百万円																																																																																										
受取手形及び売掛金	399百万円																																																																																														
9		9	平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。 <table border="0"> <tr><td>資本準備金</td><td>2,364百万円</td></tr> </table>	資本準備金	2,364百万円																																																																																										
資本準備金	2,364百万円																																																																																														

## (損益計算書関係)

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
1	他勘定へ振替高の内訳	1	他勘定へ振替高の内訳																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	75	その他	269	合計	345		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	46	その他	402	合計	448																		
摘要	金額(百万円)																																				
販売促進費	75																																				
その他	269																																				
合計	345																																				
摘要	金額(百万円)																																				
販売促進費	46																																				
その他	402																																				
合計	448																																				
2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳	2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	6	退職給付引当金繰入額	7		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	7	退職給付引当金繰入額	5																						
摘要	金額(百万円)																																				
賞与引当金繰入額	6																																				
退職給付引当金繰入額	7																																				
摘要	金額(百万円)																																				
賞与引当金繰入額	7																																				
退職給付引当金繰入額	5																																				
3	北海道遊休土地の処分を決定したことによる評価損である。	3																																			
4	固定資産処分損の内訳	4	固定資産処分損の内訳																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去・取壊費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(除却損)		建物	5	機械装置	1	投資その他の資産その他	13	小計	21	除却に伴う撤去・取壊費用	7	合計	28		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去・取壊費用</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(除却損)		建物	0	機械装置	4	工具器具備品	5	小計	9	除却に伴う撤去・取壊費用	17	リース解約損	0	合計	26
摘要	金額(百万円)																																				
(除却損)																																					
建物	5																																				
機械装置	1																																				
投資その他の資産その他	13																																				
小計	21																																				
除却に伴う撤去・取壊費用	7																																				
合計	28																																				
摘要	金額(百万円)																																				
(除却損)																																					
建物	0																																				
機械装置	4																																				
工具器具備品	5																																				
小計	9																																				
除却に伴う撤去・取壊費用	17																																				
リース解約損	0																																				
合計	26																																				
5		5	固定資産売却損の内訳																																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	24	構築物	1	工具器具備品	0	合計	26																								
摘要	金額(百万円)																																				
建物	24																																				
構築物	1																																				
工具器具備品	0																																				
合計	26																																				

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
6		6	構造改革損の内訳 <table border="1" data-bbox="794 360 1334 584"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>希望退職者退職金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	たな卸資産処分損	345	希望退職者退職金	16	合計	361
摘要	金額(百万円)										
たな卸資産処分損	345										
希望退職者退職金	16										
合計	361										
7	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は276百万円である。	7	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は286百万円である。								
8	関係会社に対するものが次のとおり含まれている。 受取利息 1百万円 その他 百万円	8	関係会社に対するものが次のとおり含まれている。 受取利息 0百万円 経営指導料 29百万円								

## (リース取引関係)

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	855	447	407	機械及び装置	768	446	322
工具器具及び 備品	272	130	141	工具器具及び 備品	347	168	178
合計	1,128	578	549	合計	1,115	615	500
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内				未経過リース料期末残高相当額			
1年超				1年以内			
合計				1年超			
				合計			
182百万円				184百万円			
390百万円				337百万円			
573百万円				522百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
202百万円				223百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
180百万円				195百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
21百万円				19百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はない。			

## (有価証券関係)

第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。	同左

## (税効果会計関係)

第68期 (平成17年3月31日)	第69期 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 62百万円</p>	返品調整引当金 損金算入限度超過額	41百万円	賞与引当金 損金不算入額	37百万円	その他	25百万円	評価性引当額	105百万円	合計	百万円	貸倒引当金	22百万円	退職給付引当金 損金不算入額	203百万円	投資有価証券評価損 損金不算入額	25百万円	土地評価損 損金不算入額	139百万円	繰越欠損金	1,457百万円	その他	14百万円	評価性引当額	1,862百万円	合計	百万円	その他有価証券 評価差額金	62百万円	合計	62百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産 処分損等損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損 損金不算入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 80百万円</p>	返品調整引当金 損金算入限度超過額	6百万円	賞与引当金 損金不算入額	31百万円	たな卸資産 処分損等損金不算入額	171百万円	その他	19百万円	評価性引当額	229百万円	合計	百万円	貸倒引当金	11百万円	退職給付引当金 損金不算入額	207百万円	投資有価証券評価損 損金不算入額	30百万円	子会社株式評価損 損金不算入額	10百万円	繰越欠損金	1,196百万円	その他	16百万円	評価性引当額	1,474百万円	合計	百万円	その他有価証券 評価差額金	80百万円	合計	80百万円
返品調整引当金 損金算入限度超過額	41百万円																																																														
賞与引当金 損金不算入額	37百万円																																																														
その他	25百万円																																																														
評価性引当額	105百万円																																																														
合計	百万円																																																														
貸倒引当金	22百万円																																																														
退職給付引当金 損金不算入額	203百万円																																																														
投資有価証券評価損 損金不算入額	25百万円																																																														
土地評価損 損金不算入額	139百万円																																																														
繰越欠損金	1,457百万円																																																														
その他	14百万円																																																														
評価性引当額	1,862百万円																																																														
合計	百万円																																																														
その他有価証券 評価差額金	62百万円																																																														
合計	62百万円																																																														
返品調整引当金 損金算入限度超過額	6百万円																																																														
賞与引当金 損金不算入額	31百万円																																																														
たな卸資産 処分損等損金不算入額	171百万円																																																														
その他	19百万円																																																														
評価性引当額	229百万円																																																														
合計	百万円																																																														
貸倒引当金	11百万円																																																														
退職給付引当金 損金不算入額	207百万円																																																														
投資有価証券評価損 損金不算入額	30百万円																																																														
子会社株式評価損 損金不算入額	10百万円																																																														
繰越欠損金	1,196百万円																																																														
その他	16百万円																																																														
評価性引当額	1,474百万円																																																														
合計	百万円																																																														
その他有価証券 評価差額金	80百万円																																																														
合計	80百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>																																																														

## ( 1株当たり情報)

項目	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	222.23円	213.82円
1株当たり当期純損失金額	4.19円	9.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しているが、1株当たり当期純損失のため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (百万円)	86	199
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	86	199
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,706	20,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。これについては平成17年6月30日をもって終了している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
象印マホービン(株)	185,000	213
(株)大正銀行	337,000	115
ロート製薬(株)	90,000	114
関西国際空港(株)	560	28
日清オイリオグループ(株)	30,000	27
日本興亜損害保険(株)	22,000	23
西日本旅客鉄道(株)	20	9
(株)セブン&アイホールディングス	1,616	8
八神商事(株)	125	6
(株)みどり会	10,000	4
その他(19銘柄)	210,952	14
計	887,274	565

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
貸付信託受益証券 三菱UFJ信託銀行(株)		24
計		24

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,637	137	213	3,560	1,663	113	1,897
構築物	232	3	27	208	128	7	80
機械及び装置	3,614	128	29	3,712	2,626	212	1,086
車両及び運搬具	5			5	5		0
工具器具及び備品	639	42	55	626	524	29	101
土地	805		1	804			804
建設仮勘定		282	280	1			1
有形固定資産計	8,934	594	608	8,920	4,947	363	3,973
無形固定資産							
ソフトウェア	136	6	33	108	83	14	24
電話加入権	12			12			12
その他	135	8	29	115	48	14	66
無形固定資産計	284	14	62	236	132	28	104
長期前払費用	209	17	183	43	24	27	18
繰延資産							
新株発行費	71		71			26	
社債発行差金	90		90				
繰延資産計	161		161			26	

(注) 1 有形固定資産増加の主な内訳は、次のとおりである。

  建  物 ミラセル工場建物附属設備                  82百万円

  機械及び装置 カプセル製造装置                  95百万円

2 有形固定資産減少の主な内訳は、次のとおりである。

  建  物 本社事務所売却                          161百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		3,537			3,537
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(20,750,000)	( )	( )	(20,750,000)
	普通株式 (百万円)	3,537			3,537
	計 (株)	(20,750,000)	( )	( )	(20,750,000)
	計 (百万円)	3,537			3,537
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	1,335		415	919
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	23			23
	(資本準備金) 再評価積立金の組入 (百万円)	21			21
	計 (百万円)	1,379		415	963
利益準備金 及び任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	計 (百万円)				

- (注) 1 当期末における自己株式は50,820株である。  
2 当期減少額は前期決算の欠損填補によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	69	10	14	27	38
賞与引当金	92	77	92		77
返品調整引当金(注) 2	115	25		115	25

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は個別引当の見直しによる取崩額である。  
2 返品調整引当金の当期減少額(その他)欄の金額は洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	3	定期預金	107	通知預金	810
当座預金	102	別段預金	1	振替貯金	12
普通預金	110	外貨預金	0	合計	1,148

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)仁丹ファインケミカル	30	(株)日本生物科学研究所	4
日本ミルクコミュニティ(株)	19	その他	7
(株)ハクジュ・ライフサイエンス	6		
日本臓器製薬(株)	4	合計	72

(b) 期日別内訳

期日	受取手形
	金額(百万円)
平成18年4月期日	15
5月期日	28
6月期日	22
7月期日	3
8月期日	1
合計	72

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)メディケアシステムズ	224	帝人ファーマ(株)	32
(株)仁丹ファインケミカル	144	その他	938
シムライズ(株)	108		
三井物産(株)	62	合計	1,510

## (b) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,956	9,925	11,372	1,510	88.3	82.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

## 二 たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)
オーラルケア	7	152	122	58	2
ヘルスケア	134	231	124	151	36
メディカルケア	154	136	63	62	3
カプセル(受託)		48	74	60	1
その他	96	80	30	9	3
合計	392	649	415	342	47

## 流動負債

## イ 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ダイセン	122	大和印刷(株)	50
阪神容器(株)	70	その他	662
凸版印刷(株)	69		
(株)協同宣伝	60	合計	1,036

## (b) 期日別内訳

期日	支払手形
	金額(百万円)
平成18年4月期日	274
5月期日	244
6月期日	216
7月期日	209
8月期日	91
合計	1,036

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ダイセン	35	(株)トキワ漢方製薬	10
(株)コスメティックジャパン	22	その他	129
阪神容器(株)	21		
森永乳業(株)	14	合計	233

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300	(株)滋賀銀行	200
(株)りそな銀行	200	(株)十八銀行	200
(株)百十四銀行	200	合計	1,100

二 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	110	(株)三菱UFJ信託銀行	32
農林漁業金融公庫	84	その他	36
(株)三菱東京UFJ銀行	60		
(株)りそな銀行	60	合計	382

ホ 未払費用

内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
日本通運(株)	117	(株)協同宣伝	23
(株)伸広	41	その他	377
退職金	33		
大和印刷(株)	31	合計	626

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
農林漁業金融公庫	706	三菱UFJ信託銀行(株)	52
(株)三菱東京UFJ銀行	150	その他	24
(株)りそな銀行	85		
日本生命保険相互会社	70	合計	1,087

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店 野村證券株式会社 本店・支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店 野村證券株式会社 本店・支店・営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	7,000円相当の自社製品(毎年3月末日現在の1,000株以上の株主に対して一律)

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなった。  
当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づくもの	平成17年5月17日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第68期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づくもの	平成17年10月28日 近畿財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第69期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 近畿財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(固定資産の譲渡)の規定に基づくもの	平成18年3月24日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

森下仁丹株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤田侑己  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

森下仁丹株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

森下仁丹株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤田侑己  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

森下仁丹株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 旬己  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仁丹商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仁丹商事株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月1日をもって森下仁丹株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

森下仁丹株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。